

東京海上・米国高配当成長株式ファンド (Wプレミアムコース) (毎月決算型) <愛称 イーグルハイ>

追加型投信／海外／株式

満期償還 交付運用報告書

第55期（決算日2020年 1 月14日） 第56期（決算日2020年 2 月14日） 第57期（決算日2020年 3 月16日）
第58期（決算日2020年 4 月14日） 第59期（決算日2020年 5 月14日） 第60期（償還日2020年 6 月12日）

作成対象期間（2019年12月17日～2020年6月12日）

第60期末（2020年6月12日）	
償 還 価 額	4,601円70銭
純 資 産 総 額	528百万円
第55期～第60期	
騰 落 率	△ 21.3%
分配金（税込み）合計	340円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・米国高配当成長株式ファンド（Wプレミアムコース）（毎月決算型）<愛称 イーグルハイ>」は、このたび、2020年6月12日をもって満期償還となりました。

当ファンドは、米国の高配当成長株式を実質的な主要投資対象としつつ、株式カバード・コール戦略および通貨カバード・コール戦略を活用することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。当作成期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当作成期の運用経過等についてご報告申し上げます。

長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<照会先>

●ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

●サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記の<照会先>ホームページにアクセス

⇒「ファンド情報」から「償還ファンド一覧」を選択

⇒対象ファンドを選択

⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

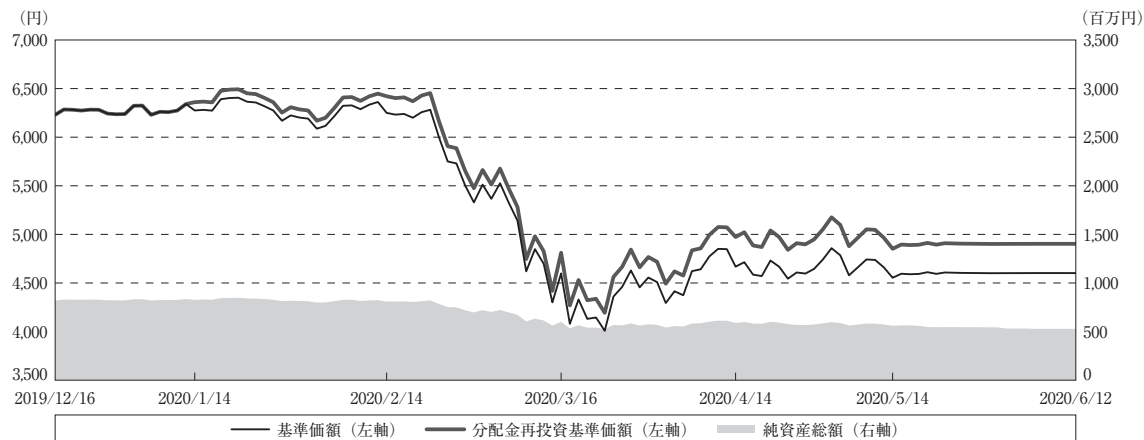
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2019年12月17日～2020年6月12日）



第 55 期 首： 6,230円

第60期末（償還日）： 4,601円70銭（既払分配金（税込み）：340円）

騰 落 率：△ 21.3% （分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年12月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

・株式および通貨のオプション・プレミアムの獲得

マイナス要因

・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式市場が大幅に下落したこと

・株価上昇による株式コール・オプションの評価損

1 万口当たりの費用明細

（2019年12月17日～2020年6月12日）

項 目	第55期～第60期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	27	0.511	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（ 9）	（0.178）	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	（17）	（0.323）	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 1）	（0.011）	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.005	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	（ 0）	（0.005）	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	27	0.516	
作成期間の平均基準価額は、5,339円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）消費税は報告日の税率を採用しています。

（注）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

（注）その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

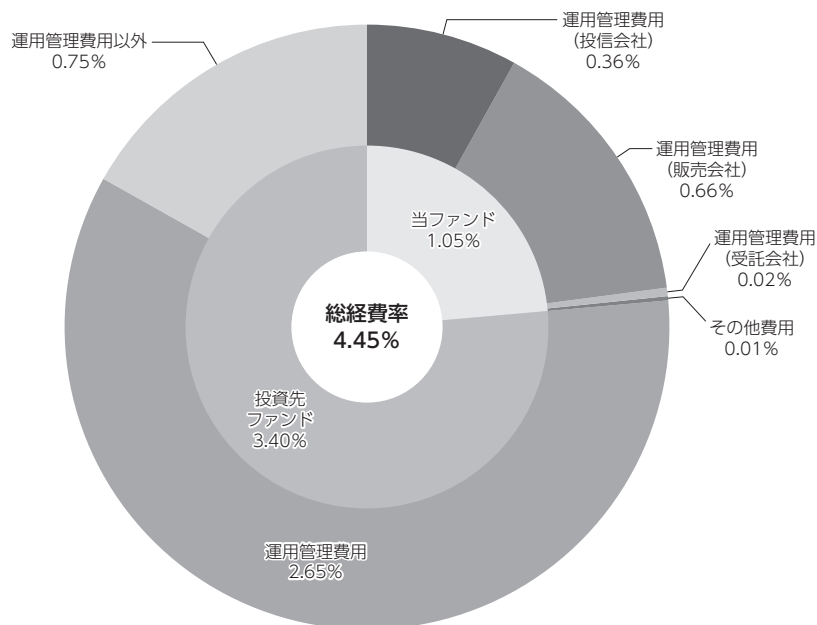
（注）ファンドが投資対象とする外国投資信託証券の直近の計算期末時点における「1口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.45%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	4.45
①当ファンドの費用の比率	1.05
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	2.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.75

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

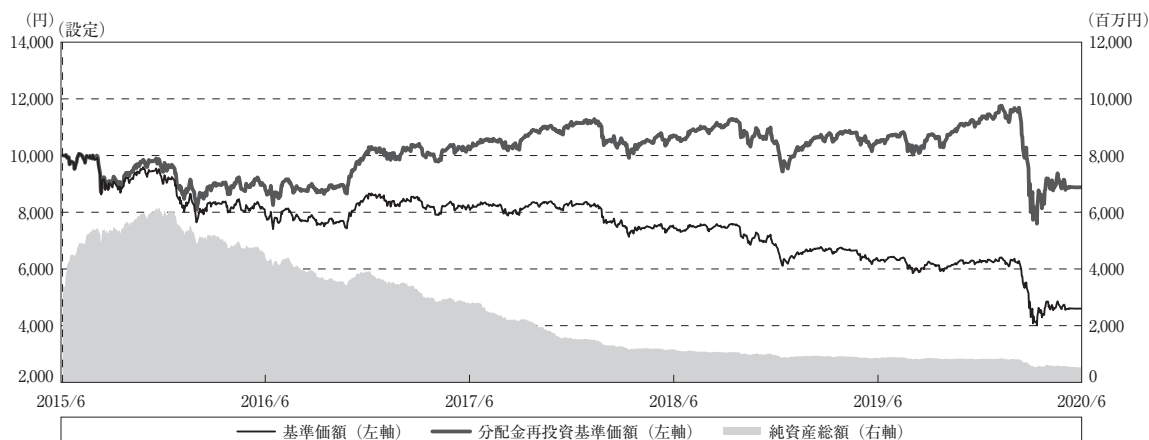
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年6月16日～2020年6月12日)



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）当ファンドの設定日は2015年6月19日です。

	2015年6月19日 設定日	2016年6月14日 決算日	2017年6月14日 決算日	2018年6月14日 決算日	2019年6月14日 決算日	2020年6月12日 償還日
基準価額 (円)	10,000	7,907	8,146	7,449	6,294	4,601.70
期間分配金合計（税込み） (円)	—	935	1,020	1,020	1,020	850
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	△ 11.9	16.9	4.0	△ 2.0	△ 15.4
純資産総額 (百万円)	3,371	4,415	2,782	1,149	854	528

（注）騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年6月14日の騰落率は設定当初との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

（2019年12月17日～2020年6月12日）

【米国株式市場】

当作成期の米国株式市場は下落しました。当作成期初、米中貿易協議や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展が好感されて、米国株式市場は上昇して始まりました。2020年に入ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、実体経済や企業業績が悪化すると懸念から投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、米国株式市場は大幅に下落しました。その後、FRB（米連邦準備制度理事会）による緊急利下げや各国政府による大規模な財政出動が投資家心理を下支えしたほか、米国の製薬会社による新型コロナウイルスのワクチン開発で有効な結果が示されたことなどから、米国株式市場は上昇に転じましたが、前作成期末比では下落しました。

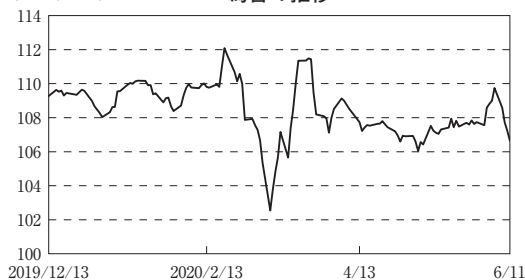
S&P500種指数（配当込み）



【為替市況】

当作成期の米ドル円為替レートは、円高米ドル安となりました。新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大するなか、FRBが緊急利下げを実施したことなどを受けて急激に円高米ドル安が進行した後、リスク回避の現金化を背景とした米ドル需要の高まりから円安米ドル高となるなど、2020年3月の為替市場は振れの大きい展開となりました。当作成期末にかけては景気の底入れ期待から一時リスク選好姿勢が強まり、円安米ドル高となる場面がありましたが、FRBが2022年末までゼロ金利を維持することを表明したことなどから米ドルは下落に転じ、前作成期末比で円高米ドル安となりました。

為替の推移



（注）為替レートはWMロイターを使用しており、基準価額算定の基準で記載しています。

ポートフォリオについて

（2019年12月17日～2020年6月12日）

＜東京海上・米国高配当成長株式ファンド（Wプレミアムコース）（毎月決算型）＞

「ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド（Wプレミアムクラス）」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネープールマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、21.3%下落しました。

＜外国投資信託証券＞

株価の上昇と配当収入の獲得の双方をバランス良く狙いつつ、投資を行いました。当作成期は、株式

市場のボラティリティが高まったことからカバード・コール戦略が恩恵を受けたほか、キャッシュの保有がプラスに寄与しました。一方、金融やエネルギーセクターの銘柄が主にマイナスに寄与しました。

当作成期の主な売買としては、キャッシュレス決済の浸透を追い風として高い収益性が期待できる一方、株価下落によってバリュエーション（投資価値を測るための指標）が魅力的な水準となったVisaを新規に購入しました。一方、新型コロナウイルスの影響から事業環境の悪化が懸念された管理医療会社のHumanaを全て売却しました。

なお、株式および通貨のコール・オプションのカバー率はおおむね50%で運用しましたが、ファンドの信託期間の終了に伴い、満期が到来した株式オプションについてはポジションの再構築は行わず、4月末時点で株式オプションカバー率を0%としました。

以上のような運用の結果、保有する米国株式の下落と為替が円高米ドル安に推移したことがマイナス寄与し、当作成期の基準価額（分配金再投資）は下落して、償還を迎えました。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視して地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年12月17日～2020年6月12日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

（2019年12月17日～2020年6月12日）

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2019年12月17日～ 2020年1月14日	2020年1月15日～ 2020年2月14日	2020年2月15日～ 2020年3月16日	2020年3月17日～ 2020年4月14日	2020年4月15日～ 2020年5月14日
当期分配金	85	85	85	85	－
（対基準価額比率）	1.336%	1.342%	1.815%	1.788%	－%
当期の収益	85	83	84	85	－
当期の収益以外	－	1	0	－	－
翌期繰越分配対象額	792	790	790	796	796

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

当ファンドは、2020年6月12日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

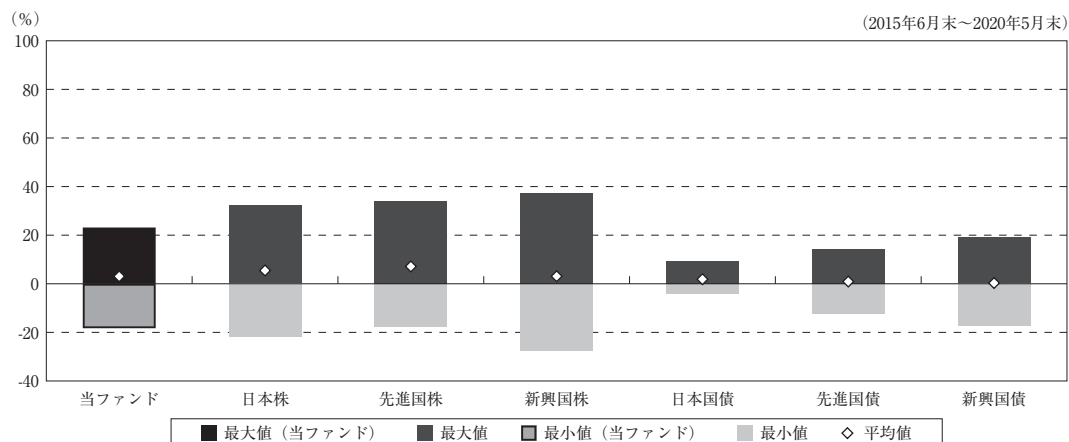
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信 託 期 間	2015年6月19日から2020年6月12日	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東京海上・米国高配当成長株式ファンド（Wプレミアムコース）（毎月決算型）	外国投資信託「ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド（Wプレミアムクラス）」および親投資信託「東京海上マネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。
	ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド（Wプレミアムクラス）	米国の金融商品取引所に上場されている株式（DR（預託証書）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
	東京海上マネープールマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
運 用 方 法	米国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、継続的に高い配当成長が見込めると考える米国企業の株式を主要投資対象とする外国投資信託「ノース・アメリカン・エクイティ・インカム・カバード・コール・ストラテジー・ファンド（Wプレミアムクラス）」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーに投資する親投資信託「東京海上マネープールマザーファンド」を主要投資対象とし、外国投資信託の投資比率を高位に保つことを基本とします。実質的に米国株式に投資しつつ、保有している個別銘柄の株式コール・オプションを売却する株式カバード・コール戦略と、円に対する米ドルの通貨コール・オプションを売却する通貨カバード・コール戦略を活用することにより、プレミアム収入の獲得をめざします。	
分 配 方 針	第1期決算時には、分配を行いません。第2期以降の毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.2	32.2	34.1	37.2	9.3	14.0	19.3
最小値	△ 18.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.1	5.5	7.1	3.1	1.9	0.9	0.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年6月から2020年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2016年6月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2020年6月12日現在）

2020年6月12日現在、有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項 目	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末(償還日)
	2020年1月14日	2020年2月14日	2020年3月16日	2020年4月14日	2020年5月14日	2020年6月12日
純資産総額	826,184,647円	808,400,264円	600,108,035円	589,008,773円	559,442,227円	528,362,603円
受益権総口数	1,316,590.991口	1,293,408.928口	1,305,256.889口	1,261,911.650口	1,228,564.475口	1,148,190.349口
1万口当たり基準(償還)価額	6,275円	6,250円	4,598円	4,668円	4,554円	4,601円70銭

* 当作成期間（第55期～第60期）中における追加設定元本額は41,440,080円、同解約元本額は207,744,192円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI社が発表している新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）は、野村證券が公表する日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

